

「性的マイノリティへの無知と偏見：メディアに求められる態度について」

鈴木 みのり

著者プロフィール：1982年高知県生まれ。2012年に雑誌編集者から声をかけられ、寄稿しはじめる。『wezzy (messy)』、『i-D』、『週刊金曜日』（2017年 書評委員）、ほか『Warp』『週刊プレイボーイ』等で映画評、インタビューを執筆。第50回ギャラクシー賞奨励賞受賞（上期）ドキュメンタリー番組（日本テレビ）に出演、企画・制作進行協力。2016年利賀演劇人コンクール 奨励賞受賞作品に主演、衣装などを担当。

（1）性的マイノリティ、LGBTへの言及が高まる現在への懸念

LGBTとは、L：レズビアン（女性同性愛者）、G：ゲイ（男性同性愛者）、B：バイセクシュアル（両性愛者）、T：トランスジェンダー（性別違和を抱いたり性別移行をする）、の頭文字を取ったものです。はじめの3つは恋愛感情や性的欲求／願望（セクシュアリティ）に関わる呼称で、トランスジェンダーは、身体上の性別に対する自認（性自認）や、言葉づかい、振る舞い、服装などの性別表現など、ジェンダーに関わる呼称です。まず、こうしたセクシュアリティとジェンダーを分けてとらえる、という最低限の理解、情報の共有がなされているとは言えないのが日本の現状だと感じます。一般人のみならず、メディアにおいても、です。

また、性的マイノリティ=LGBTではありません。性的マイノリティには、性分化が典型的な男性と女性に収まらない人々（インターセックス=Iという呼称が日本では知られているけれど、DSDsと呼ぶことが望ましいという議論もあります）

や、規範的な性役割に収まらなかったり揺れ動いている「クエスチョニング

（Q）」と名乗る・呼ばれる人々など、多様なかたちで存在します。

セクシュアリティとジェンダーは性的マイノリティだけでなく、マジョリティ側にも関わりのあるものです。一般的に「普通」「ノーマル」「ストレート」と呼ばれたりする、男性または女性としての性自認に揺るぎがない人は「シスジェンダー」と呼ばれ、女性（男性）の性自認で男性（女性）にのみ恋愛感情や性的欲求を抱く場合「ヘテロセクシュアル」（異性愛）と呼ばれます。これらの概念は、同性愛やトランスジェンダーが、「普通」に対して「異常」と考えられてしまうことへの懸念から生まれ、多様な性のひとつの形として同等とする効果があります。た

だ、日本はジェンダー規範が強く、性別に違和感を抱かないシスジェンダー女性とされる人であっても「性別役割に違和感を抱く」ことはあり、どこからをトランスとするかは当事者の自認によります。

一般個人に比べ、当たり前ですがメディアの情報を拡散する力には絶大なものがあり、啓蒙として機能する側面と、誤りや偏った言説を強化する側面があるとおもいます。そうしたことを考えると、メディア自体にはもちろん、ライターや識者として登場する人々も、発言の影響力を意識し、できるだけ正確な情報を得よう学び、わからなければ専門家に聞くという謙虚な態度が求められるのではないのでしょうか。発行部数40万を超えるという「週刊新潮」のウェブ媒体「デイリー新潮」でも「「インターセックス」。日本で言うところの性同一性障害など。」という誤りが堂々と出ており、影響力を考えると看過できないはずです。

本稿を執筆する動機は、メディアがキャッチーな「LGBT」ということばを乱用する現状に対して、慎重になってほしいという危惧に基づきます。そもそも声を挙げようとしても拾われる機会が圧倒的に少なく、不可視化されてきたマイノリティにとって、広告のコピーのように「LGBT」という簡略化によって目を引いてでも、取り上げてもらえることを歓迎する向きもあるのかもしれませんが、しかし、その結果、誤解が含まれた内容が広まったり、議論が封殺されるのであれば、それは本当に性的マイノリティである属性を持つ人々にとって良いことなのか、疑問があります。

今回、いくつかの事例を検証するなかで、影響力の大きいメディアやその従事者にとってどのような態度が望ましいか、考えるきっかけになればとおもっています。

(2) 「LGBT」とまとめる危うい事例

3月4日からNHK BSプレミアムで放送されたドラマ『弟の夫』についてのオリコンニュースの記事では、本作に出演する元力士の把瑠都さんが演じる役柄について〈LGBTの難役〉と書かれていますが、「ゲイ男性」が適切です。

なぜ明確に「ゲイ男性役」と書くべきか？ それは、日本においては「オネエタレント」という枠組みで、ゲイ男性（女装するゲイ男性含む）と、（ニューハーフという職業として登場する）トランスジェンダー女性が同じものとされてしまっている誤解が一般に浸透しているため、メディアにおいては注意深く区別される必要があると考えるからです。

たとえば、ゲイ男性に対する「女になりたいんですよ」といった誤った認識が向けられることは決して少なくありませんが、ゲイ男性は「女性として生きていきたい」というわけではありません。また、トランス女性と言え、女性属性という点からヘテロセクシュアルの規範におさめられ、「男性が好き」と決めつけられがちですが、中には、シスジェンダー女性と、あるいはトランス女性同士で恋愛関係やパートナーシップを結ぶ人もいます。つまり、トランス女性であり、レズビアン、バイセクシュアルである人も存在するということです。

こうした人々の存在を考えると、先述したように、ジェンダーとセクシュアリティを分けて認識されるよう書かれる必要性が求められます。

メディアにおいて「LGBT」というキャッチーな看板を立てておくだけで、これらのちがいや問題の焦点がきちんと説明されないまま、ひとくくりにされてしまう状況も存在します。

「ドンキがLGBT用トイレ」（共同通信 2017年5月11日）という見出しの報道が昨年ありましたが、基本的には、性自認や性別表現に揺らぎのないゲイ、レズビアン、バイセクシュアルの場合は男女で分けられたトイレで事足りるはずで、ジェンダーで区別されたトイレに困るのは主にトランスジェンダーです。しかし、当該記事にはそうした背景を説明するような記述はなく、ひとくくりにされているだけ。一方で「LGBTトイレ、手探り」（NIKKEI STYLE 2016年10月9日）は、ひとくくりにするような看板の立て方には違和感がありますが、主にトランスジェンダーに困難が来たしやすいトイレを巡るかたちで、社会においてマイノリティが直面する制度設計の課題を乗り越えようとする、実践の検証という内容の点は評価されたいと感じます。

また、「その性別欄、必要ですか？」（共同通信 2018年2月14日）という記事

では、〈千葉県弁護士会は14日、性的少数者（LGBT）に関する対応指針「LGBTポリシー」を策定したと発表〉という重要な取り組みが紹介されています。しかし、対策が講じられているという〈書類の性別欄〉〈トイレや更衣室〉は、シスジェンダーを前提に作られている都市空間や手続きについてであり、これらに不当に「合わせる」ことを強制されるトランスジェンダーの現状について、安全や納得が得られるべきものとして考えられないといけなはずで

このように、仮にダイバーシティ（多様性）の名のもとに善意で配慮をしようとしたり、メディアで光を当てようとする場合であっても、その話題の焦点がジェンダーに関わるものなのか？ セクシュアリティに関わるものなのか？ または共通するものなのか？ といった精査が必要なのではないでしょうか。でないと、知識のない人に対して、ジェンダーとセクシュアリティが混同され、トランスジェンダーとゲイ、レズビアンらが混同されるようなものの見方が強化、再生産される可能性があり、むしろ差別を助長することになりかねません。

ただし、一般的にシスジェンダーとされる人々の中にも、既存の「男／女らしい見た目」に当てはまらない人もいます。こうした人たちが、たとえば女性の場合「髪が長い」「化粧をする」「スカートを穿く」といった在り方が当然のものとして他者にも要求するような価値観によって、男性的とされる服装やショートカットを選択する女性が異端視されるというような問題もあります（「ボーイッシュ」や「オトコオンナ」のような言葉がからかいや蔑視の文脈で使われることを想像してみてください）。こうした異端視が、トイレなど公共施設で起きる可能性も想定されますし、一概に「トランスジェンダーにだけ関係のある問題」と断言する危うさもあります。

わたしたちの社会がいかに「男女」を自明とし、性別規範を疑わず、その価値観の中で他人の姿かたちに「らしさ」を求めているか？ そこから外れる人々を「変」「異常」「気持ち悪い」という風に断罪してしまい、排除するように作られている社会インフラや制度の問題点を考え直し、いかに多様な人々に開いていこうとするかが、こうした事例の大事な課題ではないでしょうか。

(3) 問題含みの記事への指摘と編集部との応答事例

昨年ですが、これらの事例にも通じる記事に関して、具体的にメディア側にわたし自身が働きかけたことがありました。その検証を通して、メディアにおける、性的マイノリティ（及びLGBT）に対する誤解がはびこる状況に対して、問題提起をしようとおもいます。

2017年8月30日付けで、日経新聞傘下のウェブメディア「日経DUAL」（「働くママ&パパに役立つノウハウ情報サイト」と冠されている）で、『『ゲイとレズの逆転夫婦「ノンセックスでも絆」』』という記事が公開されました。同媒体での「夫婦のスキンシップ」という特集のひとつで、〈共働き家庭が増え、夫婦の役割やその在り方も多様化が進み、「かくあるべき」という伝統的な夫婦像が崩れつつある〉という認識のもと、〈ゲイのマキさんとレズビアンのジョンさんという、男女逆転夫婦のインタビュー〉が紹介されています。

本記事は、性的マイノリティの当事者発言を重視するあまり編集側のチェックが機能せず、そのまま載せた結果、本稿で説明してきたような誤解を保持し、偏見を助長しかねない典型的な例です。

編集部に対し、性的マイノリティに関することばや認識に誤りがあると、わたしは伝えることにしました。なお、「認識に誤り」と書きましたが、もちろんわたしはジョンさん、マキさんお二人の自称や考えに介入し、否定するつもりも改変を強制する意図もありませんし、そのことを踏まえた働きかけを編集部に行いました。ところが、その内容をめぐってやりとりはうまく運ばず、現時点では誠実な応答をもらっていない状況となっています。

当該記事からの問題箇所を〈〉で抜き出して見出しとし、順を追って、内容の誤りや疑問点を説明していきます。

その前に、ジェンダー、セクシュアリティについて、L・G・B・Tとはそれぞれ何を指すのか、改めて確認します。

セクシュアリティ（性に関する恋愛感情や欲求・願望）に関する呼称

レズビアン：女性と自認し、同性だと認めた対象に恋愛感情や性欲を抱く。「レズ」と呼ぶことは蔑称になりえる。

ゲイ：男性と自認し、同性だと認めた対象に恋愛感情や性欲を抱く。「ホモ」と呼ぶことは蔑称になりえる。

バイセクシュアル：異性、同性ともに恋愛感情や性欲を抱く。

ヘテロセクシュアル：自身の自認する性に対して異性と認めた対象に恋愛感情や性欲を抱く。

ジェンダー（言葉づかい、振る舞い、服装など性別表現、性役割、性自認）に関する呼称

トランスジェンダー：出生時に割り当てられた性別にふさわしいとされる性別表現や性役割や、身体に違和感を抱いたり、越境する（トランス）。

※ トランスジェンダーについて「心と体の性別が不一致」という説明がされがちですが、「不可視な心に性別が存在する」という論を安易に選択してしまうと、「女（男）性には女（男）性の心がある」つまり「男らしさ／女らしさが存在する」という基盤が前提となり、性別役割を認めるかたちになってしまうので、適当ではないとわたしは考えます。

シスジェンダー：出生時に割り当てられた性別に違和感を抱かない。メディアや一般でも「ノーマル」「ストレート」などの俗語で表されてきたけれど、「普通に対する異常」といった差別的な発想を転換するために、トランスジェンダーと同等のものを見なす意図が含まれる。

〈ジョンさんは女性として生まれた男装のレズビアン、マキさんは男性として生まれたニューハーフ。ともに同性愛者である。〉（「日経DUAL」より）

当初わたしは、先ほど引用したマキさん、ジョンさんというふたりの紹介を通し

て、戸籍上男性のゲイと女性のレズビアンが便宜的に婚姻制度を利用しているという内容の記事だと想像していました。しかし、冒頭にいきなり上記のように書かれていたのです。

「ニューハーフ」という呼称は、自称するトランス女性たちも少なくなく、広く社会では「トランス女性一般」という理解が共有されてます。トランスジェンダー女性はすなわち同性愛者とは限りませんから、〈同性愛者である〉という紹介はおかしい。当該記事のインタビューを読めば、マキさん、ジョンさんが事実上の同性愛者ではないことが確認できます。なおこの「ニューハーフ」という語は、1980年にサザンオールスターズの桑田佳祐さんがラジオ番組で名づけたのが起源という説が有力です（三橋順子『女装と日本人』講談社、2008）。当時はトランスジェンダーという語は日本では流通しておらず、また、トランス女性は、「普通」の男女の枠に当てはまらない「異形」として認識されており、就労の多様な選択肢がない状況で水商売・風俗業に従事する人々が少なくなかった。そんななかマスメディアでは広く、嘲笑の対象になる様子が取り上げられていたようにおもいます。たとえば90年代半ばにわたし自身が目にしていたのは、『ザッツ！ 上岡龍太郎 vs 50人』や『上岡龍太郎がズバリ！』といったバラエティ番組で、「ニューハーフ」「ミスターレディ」「オカマ」といった呼称で登場していたと記憶しています。

こうした認識から見ると、「ニューハーフ＝同性愛者（ゲイ、ホモセクシュアル）」と結びつける言説は、問題含みと考えます。ジェンダーとセクシュアリティ、つまり性自認や性別表象（服装や振る舞いなど）と性的指向は異なる、という理解が本記事には共有されていません。先述のように、ゲイ男性とトランス女性を同じものと見なす言説は、ゲイ男性を「性同一性障害の亜種」と見なすような誤解にもつながりかねない。日経DUALの記事の当該記述は、「ゲイ男性は女っぽい」

あるいは「女っぽいとゲイ男性」という偏見を強化したり、トランス女性というだけで「男性が好き」という決めつけを再生産する可能性が高いとわたしは懸念しました。

また、「ニューハーフ」という呼称を敬遠するトランス女性もいます。それは、先述したとおり「異形」とされて嘲笑されてきた歴史から、差別的な蔑称としての意味も強いからです。もちろん、水商売などセックスワークを引き受けたり、笑いの的となることで生き延びてきた人たちもいることも事実ですので否定はできません。しかし、メディア側が安易に通例として「ニューハーフ」と呼び続けることには疑問があり、慎重な態度が求められるとわたしは考えています。

〈性同一性障害を含めた同性愛者の結婚の現状についてまとめた。〉（「日経DUAL」より）

この一文にも先述のように、性別違和を抱き、性別移行をするトランスジェンダーらを同性愛者とイコールで結んでおり、明らかな誤りです。

〈「性同一性障害」（＝トランスジェンダー）〉（「日経DUAL」より）

続く、この本記事見出しにもトランスジェンダーへの誤解が含まれています。

医学的な診断をとまなう「性同一性障害」を、「トランスジェンダー」とイコールで結ぶことは、性別を移行する人たちをひとしく病理の内に押し込める行為と言えます。トランスジェンダーという呼称は、必ずしも医療を必要とするわけではない性別移行をする者たちが、あえて名乗りはじめたという歴史があります。この短

絡的なイコールは歴史性への配慮を著しく欠いた誤りと言えます。

ホルモン投与や性別適合手術などの医療行為を必要としないトランスジェンダーは少なくなく、「性同一性障害」という病理化に関して議論も存在します（わたしも脱・医療疾患化の議論が進んでほしいと考えています）。病理文脈の話であるならばともかく、一様に「性同一性障害者」といった呼称がメディアで使われることは、こうした背景を考えると問題があるのではないのでしょうか。

「性同一性障害」の元となった「Gender Identity Disorder (GID)」という語は、諸外国で使われなくなってきたという状況もあります。GIDは、アメリカの精神医学会が確立した病理概念ですが、その診断分類『精神障害の診断と統計マニュアル』（DSM）の、2013年の第5版（DSM-5）では削除され、新たに「Gender Dysphoria」という診断名が用いられています。この動きについては、ジェンダーとセクシュアリティの歴史を研究されている三橋順子さんによるこのブログ記事がわかりやすいとおもうので、ご参照ください。

〈性同一性障害者の結婚〉 〈戸籍変更後は、事実上の同性婚が可能となる〉
（「日経DUAL」より）

この〈性同一性障害者の結婚〉項目では、「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」（いわゆる「性同一性障害特例法」）の紹介とともに、戸籍上の性別変更の要件が説明されています。そのうえで〈事実上の同性婚が可能〉と書かれているのですが、おそらく日経DUALは、「生物学的にもともと男性／女性として生まれた」という生得性に価値基準を置き、〈事実上の同性婚〉と記述したのではないかとおもわれます。戸籍の性別を変更し、制度上の異性婚を結んだとして

も、生来の身体の性別に基づいて見ると〈事実上の同性婚〉だと言いたいのでしょうか。

しかし、こうした価値観は、人間を「生得的な性別」だけで判断することとなり、トランスジェンダーが抱く性別への違和感や性別移行を尊重しない姿勢と言えるのではないのでしょうか。また、こうした書き方はトランスジェンダーと同性愛を混同する誤解を強化する側面もあります。

なお、トランスジェンダー（のうち性同一性障害と診断された人のみ）の戸籍上の性別変更がされると、法律上での同性間の婚姻は現在の日本では不可能であるため、戸籍上の異性としか婚姻を結ぶことはできません。

現状の婚姻制度は、戸籍上の性別を男性から女性に変えた人は戸籍上男性の人と、女性から男性に変えた人は戸籍上女性の人としか、利用できません。ですから、ここに書かれている〈同性婚が可能〉というのは明らかにおかしい。また、トランスジェンダー（本記事内の医学的な診断を受けた〈性同一性障害者〉たち）が等しく「ヘテロセクシュアル」の文脈に取り込まれる言説が繰り返されている点にも注意が必要です。念のためくりかえしますが、先述の通り、トランスジェンダーのなかにも同性愛を指向する人たちもいます。

〈LGBTのパートナーシップ法〉（「日経DUAL」より）

まず、この見出しに続く文章で示されている内容は法律ではなく、あくまで自治体の制度であり、「法」とは言えないのではないのでしょうか。

また、〈渋谷区から同性カップルに対し結婚に準ずる関係を認める「同性パート

ナーシップ制度」が始まり）とも書かれていますが、準ずると呼べるに足りず、婚姻制度と相当に乖離があるはず。ほとんど制度的には意味のなさない内容だという把握をされていないような、不勉強と見られる記述となっています（もちろん理念上、これまで不可視とされてきた性的マイノリティ、特にゲイ、レズビアン当事者たちがメディアで存在を示すきっかけとなったという意味では、過小評価もできないでしょう）。

そして、「LGBT」と冠されてっていますが、同性間のパートナーシップ制度や同性婚はあくまでLGBつまり同性愛関連の政治的イシューとしての面が色濃くはあらず。この記事では、パートナーシップ制度・同性婚制度がヘテロ／バイセクシュアルのトランスジェンダーに関連するとしたら、どういう場合か？ どのような課題があるのか？ といった踏み込んだ議論に言及しないにもかかわらず、「LGBT」の範疇にまとめてしまっています。これはとても不用意で、キャッチーな看板を立てただけとしかおもわれず、ジェンダーのうえでマイノリティである者（T）とセクシュアリティのうえでマイノリティである者（LGB）の差や、L・G・B・Tそれぞれの、あるいはその両方に共通する現実における課題を軽視していると言えないでしょうか。

（4）日経DUAL編集部とのやりとり

日経DUALの問い合わせフォームから2017年9月3日付で、これらの点の指摘とともに、修正や説明の要求と、一部においては著しい誤解を浸透させたり強化させる情報を広めたことに対する謝罪を求めるメッセージを送りました。しかし、日経DUAL側からは9月8日付の返信で、もともとタイトルに冠されていた「レズ」という呼称が蔑称に当たる可能性の指摘のみを採用して、「レズビアン」と修正したうえでその旨を記事末尾に掲載する、という対応のみが伝えられました。そのほかの

指摘に関しては、本記事がマキさん、ジョンさんの発言に依拠するものであり、わたしの指摘は今後の参考にするにとどめる、とのことでした。

納得がいかなかったため、わたしは9月15日付で返信をしました。

まず、記事中で扱われている「性同一性障害」「トランスジェンダー」「同性愛者（ゲイ、レズビアン）」といった属性を持つ人々が現実に生きていて、ジョンさん、マキさんというインタビュイーのうしろに控えており、誤解が波及することへの懸念を改めて伝えました。性的マイノリティをめぐる啓蒙の不足や誤解の再生産は、何気ない偏見、嫌がらせなどを日常的に生み出し、当事者の居場所を削ります。つまり生きる困難に結びつきかねません。

こうした問題意識のもと、記事の誤りを改めて指摘したうえで、今後の記事制作に生かすという点は当然として、すでに出ている記事が生む影響力を理解し、発信した情報に対してどういう対応をするか？ ということをお願い直しました。

繰り返しになりますが、わたしはジョンさん、マキさんお二人の自称や考えを否定するつもりはありません。はじめに編集部にお問い合わせした内容でも、ジョンさん、マキさんというインタビュイーの記事内発言を引用しながら、日本において男性から女性へと性別を移行する人々を指して「ニューハーフ」と呼ばれることになったきっかけの紹介を含め、時代の変遷をお伝えしてあります。

そのうえで、かつては「同性愛」と「性別違和」が切り分けて考えられる以前のことばづかいとして、マキさんは「ゲイ」、ジョンさんは「レズ（ビアン）」という自称を内面化されているのではないかと。しかし、お二人が持っている認識と、研究が進んだ結果、現在までに研究が到達している知見とのズレが生じた可能性があるのではないかと。という点も指摘しました。つまり、インタビュイーの声を尊重しつつ、学術的理解や知見と、本記事に呼称が登場するゲイ、レズビアン、トランスジェンダーといった属性を持つ性的マイノリティの人たちに対する配慮も両立させることは可能なはずではないかと。ということです。

なお、「研究の知見」と書きましたが、一般向けとして、『図形雑学 ジェンダー』（ナツメ社 加藤秀一、石田仁、海老原暁子 著）といった、読みやすくわかりやすい、ジェンダーやセクシュアリティについて学べる書物は存在します。

しかしこれには返事がなかったので、9月22日に再度メールを送りました。日経DUALの編集長・羽生祥子さんは、2017年5月20日に東京大学本郷キャンパスで行われた「メディアと表現について考えるシンポジウム」の第1回に登壇されており、そこでは「対話をしていく」という目標がぜんたいとして共有されていたため、応答への期待も込めてその点にも言及しました。

参考URL

第1回メディアと表現について考えるシンポジウム 「これってなんで炎上したの？」 「このネタ、笑っていいの？」

「ネット炎上→削除」の先にあるもの。小島慶子さんらと「メディアと表現」考えてみた (ハフィントンポスト 2017年5月24日)

すると9月22日付で、羽生編集長から直接メールをいただきました（なお、それ以前に届いた一通のメールは無記名の、編集部の共有アドレスらしきものからです）。しかしざんねんながらこのメールの内容の多くは、わたしの指摘や、説明、修正要求に対する応答ではなく、「謝罪」という一語に対する異議申し立てに費やされていました。

まず羽生編集長は、決定的な事実まちがいはない、という認識をお持ちでした。しかし、本稿でこれまでわたしが説明してきた指摘を踏まえてもそう考えるのであるなら、トランスジェンダーである人々を軽視していると言えるか、あるいはわたしが誤っているということになります。わたしは本稿で書いてきた内容を日経DUAL側に説明を重ね続けてきました。まちがいが無いと言うのであればその反証をすればいいのではないのでしょうか？ 仮に、わたしが送った文章がわかりにくかったということであるのならば、尋ね返すこともできるはずです。

そうした手続きを取るより先に羽生編集長は、わたしの指摘はわたしひとりの視点、意見に過ぎないと切り捨て、「謝罪」という一語を指して「偏っている」と書いておられました。今思えば、（一点であっても）「謝罪」という行為要求が、メディアにおいて責任ある立場である人にとっては強烈なインパクトを持ったかもしれないと考えます。しかし、わたしが求めていたのは誤りを記載した謝罪だけでな

く、影響力のあるメディアとして「まちがえた」と認めたり疑問に応答して検証するといった誠実な態度です。これまで説明してきたように誤った情報を拡散してしまったことや、インタビューのマキさん、ジョンさんと同じような属性を持つ人々への余波を考えると、そうした要求は「偏った」ものと言えるのでしょうか？

また、羽生編集長の主張は、誤りが無いと言いながら、同時に「よくわかっていない」という矛盾するものでした。この無知を認める発言は、「わかっていないのだからしょうがない」という開き直りにも取れる、衝撃的なものです。くりかえしになりますが、ジョンさん、マキさんという個人の発言を尊重しながら、現在共有されている性的マイノリティに関する正確な情報や認識を付記するなど、他の性的マイノリティに対する配慮はひとつの記事の中で両立可能であるはずだ、ということも伝えてあります。

(5) 「当事者の発言だからまちがいない」とするメディアの傲慢

本記事からは「当事者性にどこまで依拠するか」という課題も見えます。たとえば本記事について、「マキさん、ジョンさんの発言をそのまま書いたに過ぎない」と言ってしまえば、著しい誤り、決定的なまちがいでないのかもしれませんが。しかし、これまで説明してきたように、そもそも誤解され、社会に包摂されづらいマイノリティ属性を同じくする立場からすると、影響力を看過できず、学術的地検に基づく検証や付記の要求は成立するはずですし、読者として過剰な反応とは言えないのではないのでしょうか。

メディアにさまざまな「当事者」が登場したり、あるいはシンポジウムや啓発の場での発言も増えていますが、その発言がすべて適切とは限りません。そのため、メディアや登用を決めた人間のチェック体制が必要と感じますが、ざんねんながら性的マイノリティに関する言葉や知識を学びながら、発言を活かすような姿勢はまだまだ一般的ではないと感じます。

そういう意味でも、読者からの指摘を検証することもなく、「よくわかっていない」という羽生編集長の応答には疑問が残ります。なぜ、わたしが指摘した内容を

改めて確認するなり、別の識者に問うてみるなりすることができないのか？ わたしには、その頑なな態度の理由が怠慢と開き直りである以外、まったく想像が付きません。

加えて、当該記事における性的マイノリティに関する知識と認識についての編集部への誤りの訂正と改めを求めているわたしに対して、羽生編集長からは、「対話」と称して、本件とは直接的関連のない「新しい記事作り」を提案されました。

こうした姿勢に対して、あくまで執筆・編集意図や経緯の説明と修正の要求であるのに「対話の断絶」と受け取られていることへの疑念を表明するとともに、あらためてこちらの問い合わせ意図を説明しました。しかし以後、日経DUALからは返答はなく、記事の修正とその説明の公開にも応じてもらえていません。

(6) マイノリティに光を当てながら、開かれた議論を

そのほかのメディアにおける、性的マイノリティを扱ったケースでの応答事例もあります。

朝日新聞（和歌山版）で空田光記者は昨年、当地のLGBTコミュニティで発案され、ツイッターなどで議論を呼んだ「トランスジェンダー体験」について、賛否を検証しながら両論併記にとどまらず、問題の本質に迫ろうとしていました。

「トランスジェンダー体験企画」検証（朝日新聞デジタル 2017年12月11日）

また、個人的な体験になりますが、先日映画評論家の町山智浩さんが、トランスジェンダー女性が登場する映画『ナチュラルウーマン』について、「同性婚の必要性がわかる」というツイートをされていた際に、わたしが「誤解を招きかねない」と指摘したところ、ご本人のツイートの意図を説明してくれながらこちらの意見に耳を傾け、学ぶ姿勢を見せてくださいました。

映画『ナチュラル・ウーマン』について。同性婚について言及することへの疑問。

(註：邦題はナカグロなし)

誤りや問題点の指摘があったり、異なる意見が出てきたときに、まず適切かどうか検証することが必要ですし、誤りが認められる場合は速やかに修正やその説明、ときにはその流布について謝罪をすることが、メディアや従事者、そこに登場する識者に望ましい態度ではないでしょうか。ポリティカル・コレクトネスが成立する状況とは、コミュニケーションが取れるなかでしか達成しえないはずで

テレビ、ラジオ、ウェブ媒体など、メディアに従事する人々はほとんどが性別に違和感を持ったり移行することのないシスジェンダーの人々です。そうした人々の視点を通してでしかトランスジェンダーが描かれなかったり、あるいはステレオタイプや誤解を招く表現に対する疑問や指摘も受け付けてもらえなかったりする。また、学んだり取材したりして取り上げる、光を当てるといふメディアでの報道価値においても、優先順位として低くされる可能性を危惧します。

わたしは、ライターとして書く場所を与えてもらっているという意味では発言権を得ている権力側の人間とも言えますが、こうしたトランスジェンダーにまつわる記事に関しては、いち当事者として「生きる困難」に直結する影響を受ける立場でもあります。そうした状況で、大手メディアに対抗できるほどの個人の力を持ってはいません。

本稿では、「LGBT」について言及もしていますが、特にトランスジェンダーに関する議論が中心となっているため、まだまだ多くの課題にふれられていないだろうと感じています。また、マイノリティ側からマジョリティ側へと働きかけるのは骨が折れる作業です。そうしたなかで、マジョリティであるシスジェンダーかつヘテロセクシュアル側から積極的にジェンダーやセクシュアリティについて学び、正確な情報の提供や、誤解や偏見を助長しない記事、番組作り、あるいは批判も起きていくことが望まれます。

メディアにおける性的マイノリティへの言及に誤った知識や偏った認識に基づくものがあふれている状況で、今回取り上げた事例に限らず、さまざまな媒体・記事で起きうる可能性を懸念し、議論が開かれていってほしいと考えています。

謝辞

メインの事例となっている日経DUALとのやりとりを通して強い違和感をおぼえたことが、本稿を執筆した大きなきっかけです。同媒体への異議申し立て後、編集部と連絡が取れなくなった際、ケア研究をされている平山亮さんは話に耳を傾けてくれ、憤りを共有してくれたうえで、WANに問題提起の記事を書いてはどうかと後押ししてくれました。その後、平山さんからご紹介いただいたWAN理事長の上野千鶴子さんには、辛抱強く記事直しに付き合ってくださいました。また、ジェンダー、セクシュアリティについて執筆・講演活動をされているマサキチトセさんにも、執筆中に何度か意見を聞かせてもらい、本稿を公開する勇気をもらいました。

自分自身の生に関わる問題と実感するものの、声をあげても拾われないという経験を積むなかで、果たしてこのような議論が正当なのかどうか？ と疑心に苛まれ、自尊心が削られることも少なくなかったため、こうした周囲からのサポートがなければこうして訴え出ることはできなかつたとおもいます。耳を傾けてくださったみなさんに、この場を借りて感謝申し上げます。